



CSRレポート

トップメッセージ	22
コンプライアンスへの取り組み	23
個人情報保護への取り組み	24
金融商品・サービス勧誘方針	25
環境報告	26
八十二銀行の環境問題への関わり	26
環境問題への取り組みのあゆみ(抜粋)	26
環境方針(環境理念・行動指針)	27
環境活動の位置付け	27
環境活動の体系	27
2004年度の主な環境目標の実績	28
環境会計	29
銀行業務を通じた地球環境問題への対応	30
環境マネジメントシステムの状況	31
環境関連データ	33
2005年度の環境活動	34
地域への貢献(社会性報告)	35
地域活性化への協力	35
社会や地域への貢献	35
経済・文化活動への貢献	36
第三者提言	38
<p>下記の項目は、別ページに掲載いたしました。</p>	
「コーポレート・ガバナンス」	4
「リレーションシップバンキング機能強化計画の実行状況の概要」	18

[編集方針]

・企業の社会的責任に焦点を当て、コンプライアンス・環境分野・社会分野(地域への貢献)について報告します。なお、労務関連は本報告に含めておりません。

・お客さま、株主の皆様、地域の皆様に八十二銀行のCSRの取り組みについて誠実にお伝えすることを心がけ作成しました。

[事業概要・業務内容]

「八十二銀行の現況2005」内に記載

[対象組織]

国内全部店(環境・社会性分野は一部関連会社含む)

[対象期間]

2004年度(2004年4月～2005年3月)
 <一部2005年4月からの活動も掲載>

[参考にしたガイドライン]

・環境省

「環境報告書ガイドライン(2003年度版)」

・「環境会計ガイドライン(2005年版)」

・Global Reporting Initiative(GRI)

「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン2002」

[作成部署]

総務部・リスク統括部・人事部・企画部



トップメッセージ

～八十二銀行の「CSR(企業の社会的責任)」の取組みについて～

当行は、「健全経営を堅持し、もって地域社会の発展に寄与する」を経営理念に掲げ、皆様に信頼されお役に立つ銀行として歩んでいくことを事業活動の基本としております。

この経営理念のもと、平成16年度から18年度の長期経営計画の策定にあたり、当行が将来的に目指す企業像(ビジョン)を、「強い収益力と健全な財務内容を持つ『課題発見・解決型企業グループ』」といたしました。これは、コンプライアンス・環境など、企業としての「社会的責任」を着実に果たしながら、お客さま、株主の皆様、地域、職員の各パートナーに対し、期待されるサービスや成果をきちんと提供していくことを目指していくものです。

当行は、豊かな自然環境を持つ長野県に基盤を置いており、環境保全に対する取組みをCSRの根幹と位置付け積極的な活動を展開しております。ISO14001国内全店拡大を機に設置した環境室を軸に、今後も自らの環境負荷低減を推進するとともに、銀行業という特性を生かし、ご融資・情報・サービスの各業務を通じ地域の皆様の環境改善に資する活動を展開してまいります。

これらの環境活動を中心とした当行の取組みを皆様にご紹介させていただくため、ここにCSRレポートを作成いたしました。ご参考にしていただければ幸いです。

今後も環境保全をはじめとする社会的責任を着実に果たしながら、従来にも増して皆様に信頼される銀行として成長していけるよう、新体制のもと役職員一丸となって努力してまいります。

平成17年7月

取締役頭取 山浦愛幸

コンプライアンスへの取組み

コンプライアンスとは、一般法令や行内の規程・基準等をもとより、社会的に望ましいと認められる行動基準である社会規範を遵守することです。

経済の根幹である信用秩序を守るという銀行の公共的な使命を考えると、いかに競争が激化するなかであっても、またルールが複雑、多岐なものであっても、ルールを逸脱した行為は社会からの信頼を裏切ることであり、銀行自体の経営基盤を揺るがすことにもなります。

当行では、こうした認識のもと、「コンプライアンス体制の確立」を経営の重要課題として位置づけ、健全で透明性の高い経営の実現を目指しております。

コンプライアンス基本方針

・「法令および行内規程等を十分理解し、遵守する」

業務に必要な関係法令や行内規程等の理解を深めるとともに、何が社会規範であるかを知ることが、コンプライアンス実践の第一歩となります。

・「八十二銀行の一員として、常に良識ある行動をする」

地域社会の発展や公共の利益に深く関わる業務に携わるものの一員として、一人ひとりが常に社会の常識に基づき、自分を律してまいります。

・「判断に迷った時は、八十二銀行の利益よりも法令、社会規範等を優先させる」

公正な企業活動を徹底するために、収益を上げることと、コンプライアンスに合う行動とが相反する場合には、迷わず社会規範や公共の利益を優先させます。

体制

当行ではリスク統括部を「コンプライアンス統括部署」と位置付けております。同部はコンプライアンスに関する法務問題の一元管理ならびにこれに関する調査・研究・指導を行い、全部店に配置している「コンプライアンス担当者」と連携してコンプライアンス重視の風土醸成に努めております。

また、すべての行員が直接「コンプライアンス統括部署」に、コンプライアンスに違反する行為を報告・相談できる仕組みを確立し、内部統制機能の強化・違反行為の未然防止に努めております。

コンプライアンス・マニュアル

「コンプライアンス・マニュアル」は当行のコンプライアンス基本方針および体制について解説した「コンプライアンスの基本的事項」、具体的な局面ごとの考え方や行内手続を定めた「コンプライアンス行動基準」、銀行員として知っておくべき各種法規制を解説した「業務における各種法規制」の3部にて構成されており、全職員に配布し、日常における判断や行動の前提として徹底をはかっております。

コンプライアンス意識の向上

役職員の一人ひとりが常にコンプライアンスを意識して行動するように、研修では各職位や各業務に求められるコンプライアンスに関する内容を組入れているほか、各部店で定期的に「コンプライアンス担当者」を中心に勉強会を開催するなど、コンプライアンス意識の向上をはかっております。

個人情報保護への取組み

平成17年4月1日より「個人情報の保護に関する法律」が施行されました。当行では従来、お客さまの個人情報を厳正に取扱ってまいりましたが、本法律の施行を機に「個人情報保護宣言」を定めて对外公表いたしました。役職員一同、本法律を遵守しお客さまの個人情報の保護につとめてまいります。

平成17年4月1日
個人情報取扱事業者 株式会社八十二銀行

個人情報保護宣言

株式会社八十二銀行は、個人情報取扱事業者として、次の方針により個人情報保護につとめます。

1. 関係法令等の遵守
当行は、個人情報を保護するため、関連する法令やその他の規範を遵守いたします。
2. 個人情報の取得・利用
当行は、お客さまから適法かつ公正な手段で取得した個人情報を、当行が定める利用目的の範囲で利用いたします。偽りその他不正な手段により取得いたしません。
3. 個人情報の第三者提供等
当行は、お客さまの同意がある場合および関係法令等が定める場合を除き、個人情報を第三者に提供いたしません。
なお、関係法令等が定める場合を除き、人種、信条、門地、本籍地、保健医療または犯罪経歴等のセンシティブ情報を取得・利用・第三者提供いたしません。
4. 個人情報の管理
当行が保有する個人情報は、正確かつ最新の状態で保持するようつとめ、管理にあたっては、不当なアクセス、破壊、改ざん、漏洩等を防止するためのセキュリティ対策を講じます。
5. 継続的見直し
当行は、個人情報の管理方法について継続的な改善につとめます。
6. 個人情報に関する公表事項
当行は、個人情報の利用目的、開示等の手続き等を、ホームページ、パンフレット等で公表いたします。
7. お客さまのご意見・ご請求の受付
当行における個人情報の取扱、安全管理措置に関するお問い合わせ、ご意見、および開示等のご請求につきましては、当行本支店窓口でお受けいたします。
なお、当行は、全国銀行個人情報保護協議会の会員であり、全国銀行個人情報保護協議会の苦情・相談窓口(銀行よろず相談所)でも、会員の個人情報の取扱についての苦情・相談をお受けいたします。

【苦情・相談窓口】

- ・当行本支店窓口
- ・全国銀行個人情報保護協議会 <http://www.zenginkyo.or.jp/pdpc>
電話03-5222-1700
- ・お近くの銀行よろず相談所
(長野県内 電話0263-32-7122)

金融商品・サービス勧誘方針

当行では、お客さまに安心してお取引いただけるよう、金融商品やサービスのご提供にあたりまして以下の事項を遵守します。

平成13年4月1日
株式会社八十二銀行

八十二銀行の金融商品・サービス勧誘方針

- 1. お客さまのニーズにあわせた勧誘を行います**
私たちは、お客さまの金融知識、経験、資産状況または投資目的にあわせて、金融商品・サービスの勧誘を行います。
- 2. お客さまにご迷惑をおかけしない勧誘を行います**
私たちは、法令・社会規範を遵守するとともに、お客さまにご迷惑をおかけしない時間に勧誘を行います。
- 3. お客さまに正確な説明を行います**
私たちは、金融商品・サービスの勧誘を行う場合には、そのしくみや元本割れの可能性などについて、正確な説明を行います。
- 4. お客さまに適切なアドバイスを心がけます**
私たちは、勧誘にあたり、常に金融商品・サービスに係る知識の習得に努め、お客さまの身になって適切にアドバイスすることを心がけます。

環境報告

八十二銀行の環境問題への関わり

当行は、豊かな自然環境に恵まれた長野県に基盤を置いております。環境に配慮し、自然環境と共存しながら地域社会とともに発展することを目的に、銀行界では一歩先んじ従前より環境問題への取組みを進めております。

京都議定書が発効され、温室効果ガスの排出削減が社会的責務となるなか、銀行業としての役割を十分認識し、ご融資等の本来業務を通じお客さまや地域の皆様の環境改善に資する活動を使命と考え、「Ecology Bank 82」を標榜し、役職員一丸となって活動を展開しております。



「環境に配慮し、自然環境と共存する八十二銀行」を表しています。

環境問題への取組みのあゆみ(抜粋)

年 月	内 容
1990年 4月	再生紙利用を開始
1991年 11月	銀行界初の「古紙の回収・再生・利用」の一貫システムを構築(ニッキン賞受賞)
1992年 11月	金融界で初めて「CD・ATMジャーナル紙」に再生紙を使用(ニッキン賞受賞)
1998年 2月	行用車にハイブリッドカーを導入
1998年 4月	低公害車購入のための金利優遇オートローン「エコメリット」取扱開始
1998年 7月	当行の環境問題への取組みを組織的に企画・検討する「環境委員会」を設置
1998年 10月	ISO認証・HACCP承認取得等を支援するビジネスローン「ニューウェーブ」取扱開始
1999年 3月	本店ビルにおいて地方銀行初のISO14001認証を取得
2000年 3月	ISO14001の認証範囲を当行別館に拡大し、当行の関連機関である長野経済研究所、八十二文化財団を対象に追加
2001年 3月	ISO14001の認証範囲を諏訪市内店、下伊那地区内店に拡大
2001年 7月	「環境報告書」を発行(ディスクロージャー誌に包含)
2002年 3月	ISO14001の認証範囲を国内全部店に拡大
2002年 3月	英国の主要インデックス会社であるFTSE社が2001年7月に新たに設立した社会的責任投資(SRI)インデックスに、邦銀として初めて採用
2002年 4月	当行の環境活動を統括する「環境室」を設置
2003年 6月~	省エネ推進のため、全店(グループ会社含む)で環境対応素材のケナフを使用したオリジナル「開襟シャツ」を着用
2003年 10月	「八十二銀行グリーン購入方針」、「八十二銀行グリーン購入基準」を制定
2004年 9月	サステナビリティ(持続可能性)ファンドや環境関連ファンドの指標として使用されているダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・ワールド・インデックスの銘柄に、当行株式が2000年から5年連続で採用(世界318社中、日本企業37社 うち邦銀は当行のみ)
2004年 10月	行用車に天然ガス車4台導入
2005年 3月	環境配慮活動を推進する企業の銀行保証付私募債の保証料を優遇する私募債「信州エコ・ボンド(山紫水明)」の取扱開始
2005年 3月	ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・ワールド・インデックスを採用した投資信託「ヴェルデ」取扱開始(募集期間限定商品)

FTSE社の認証



ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・ワールド・インデックスのロゴ

環境方針(環境理念・行動指針)

八 十 二 銀 行 環 境 方 針

環境理念

- ◆八十二銀行は、資源を消費して事業活動を行う企業の義務として、環境への負荷の軽減に努めます。
- ◆八十二銀行は、環境保全活動をつうじて持続可能な地域社会の形成に寄与します。

行動指針

1. 企業活動が環境に与える影響を的確にとらえ、環境目的・目標を定め実施し、定期的に見直すことで汚染の予防に努めます。
2. 環境に関連する法律、規則、協定などを遵守します。
3. 省資源・省エネルギーに努めます。
4. 金融商品・サービス・情報の提供をつうじて環境保全に取組むお取引先を支援し、地域社会の環境の改善に資することを旨とします。
5. 全役職員および家族一人ひとりが、環境問題に関する認識を深め積極的に環境保全活動に取組みます。

～この環境方針は、内外に公表します。～

環境活動の位置付け

経営理念

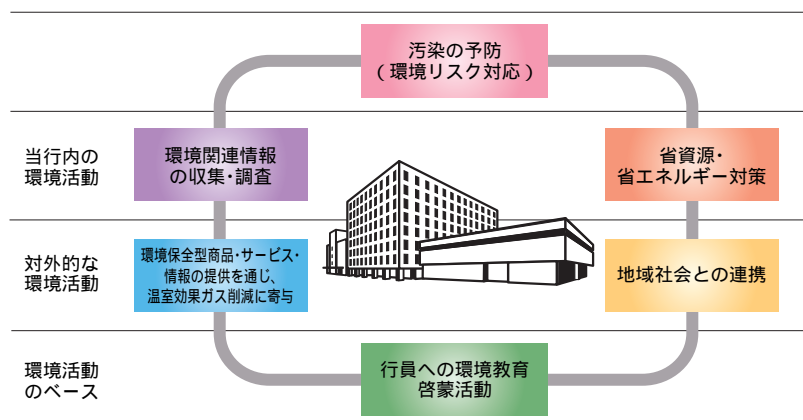
「健全経営を堅持し、もって地域社会の発展に寄与する」



～環境問題への取組みは、『企業の社会的責任』～

- ◆「CSR(企業の社会的責任)」の根幹として位置付け活動する。
- ◆エコロジーとエコノミーを調和させ、「持続可能な地域社会の形成に寄与する」活動を展開する。
 - ◇銀行の本来業務(収益・情報・サービス関連業務)に軸足を置いた環境活動を展開する。
 - ◇環境負荷低減活動(省エネ・省資源活動)をコスト削減活動に直結させ、さらなる低減を目指す。

環境活動の体系



2004年度の主な環境目標の実績

当行の長期経営計画のビジョンに基づき、環境活動を「CSRの根幹」として位置付け、銀行本来業務を通じ「持続可能な地域社会の形成に寄与する」活動を展開しました。

具体的には、業務改善や融資・サービスの獲得や開発といった本来業務のなかで環境問題に関わる環境目標を設定し活動を展開しました。また、社会貢献として、家庭でも環境活動を促進するため、「家庭でできる環境活動」に全役職員とその家族が取り組みました。

分野	主な環境目標	実績
業務改善 汚染の予防	銀行内部資料等の電子化	2005年度以降毎年約700万枚の紙を削減
	振込省力化率の改善	帳票年間62万枚を削減
	給水光熱費(電気料・水道料・燃料費)・消耗品費(文具及び消耗品費)を平成15年度実績以下とする	業務を見直し、資源の有限性を理解し使用や購入を必要最小限に抑える活動を展開 ・給水光熱費平成15年度比630万円の削減 ・消耗品費平成15年度比2,841万円の削減
家庭でできる環境活動	「家庭でできる環境活動」を全員で取組む	役職員の全家族で、年間約320トンの二酸化炭素排出量を削減(1家族で年間約5本植樹を行ったことに相当)
商品開発	環境保全型金融商品の開発とSRIファンド導入	<ul style="list-style-type: none"> ・信州エコ・ボンド(一定の条件を満たした環境配慮企業向け銀行保証付私募債) ・住宅ローンの優遇(環境配慮住宅の金利優遇) ・ヴェルデ(SRI投資信託) ・エコメリット(低公害車購入のための金利優遇ローン)の対象車種の拡大
環境リスク	環境リスクに関する情報収集と発信	「中小企業の環境対策に対する公的支援措置」、「エコブームで注目されるリサイクルビジネス」などのトピックスを発行
環境会計	「環境会計」の導入検討	・環境保全コスト・環境保全活動に伴う経済効果・環境保全効果を算出し導入
顧客支援	<ul style="list-style-type: none"> ・リレーションシップバンキング機能を活かし、環境保全に取組むお客さまを全面的にサポートする ・環境保全型ローン(エコメリット、下水道ローン、ソーラーローン、ISO取得用制度資金等)をお客さまに紹介する ・EB(コンピューターパソコンサービス・業務支援サービス・ネットEB・インターネットバンキング等)をお客さまに紹介する 	後述の「銀行業務を通じた地球温暖化問題への対応」を参照
	ISO14001認証取得のためのコンサル実施	9社のコンサルティング契約締結
情報提供	環境保全をテーマとした情報発信	ショーウィンドーポスターにより環境保全の重要性等を発信
	機関誌に環境をテーマとした記事を掲載する	環境保全に取組む企業や環境保全の重要性を掲載した機関誌を発行
環境教育	行内の環境啓発活動を促進する	<ul style="list-style-type: none"> ・新入行員に対し環境教育を実施 ・総合検査臨時店時、部長や行員へヒアリングを実施し啓発を促進

環境会計

当行では、2004年度より環境会計を導入し、環境活動のコストと、それによる経済効果および環境保全効果を定量的に把握いたしました。この結果を公表し、当行の環境活動につきまして一層皆様にご理解いただくとともに、今後、より効果的な環境活動を展開していくための資料とします。

2004年度の環境会計実績

- 環境保全コストについて** ...前年度比大きな変動はありませんでした。
- 経済効果について**環境関連融資による収益が対前年度1億4千2百万円と大幅に増加しました。これは、お取引先の環境改善・環境法規制対応・環境事業進出・ISO取得等に伴う資金需要の増加およびエコメリット(低公害車購入ローン)の商品性向上により、ご利用のお客さまが約倍増したことなどによります。EB契約、ISOコンサルティングによる収益は対前年度減少しましたが、ともに安定した収益を計上しております。費用節減額は、昨年夏場の猛暑の影響等が大きく、対前年度大幅に減少しました。
- 環境保全効果について**気候要因等により当行の事業活動に伴う総エネルギー投入、水の使用、廃棄物排出等によるCO₂(二酸化炭素)排出量は、対前年度141トン増加となりました。一方、本来業務での寄与によりお客さまのCO₂排出量を14,121トンと大幅に削減しており、トータルで2004年度は対前年度14,300トンのCO₂排出量を削減できました。内容は次のページをご参照ください。
- 全体を通して**ISO14001を取得して6年が経過し、省エネ・省資源等による自社内の環境負荷低減効果は逐減傾向にある一方、本来業務を通じお客さまの環境改善に寄与した効果は増大しており、CO₂削減量・収益増加の両面に効果が表れています。今後もこの面での環境活動へ注力していく予定です。

【環境保全コスト】

(百万円)

分類	2003年度	2004年度
事業エリア内(資源循環コスト)	29	33
管理活動コスト	66	63
人件費	51	50
環境情報開示・広告	11	8
環境マネジメントシステム維持管理	3	4
環境負荷監視等	1	1
社会活動コスト(1)	16	16
合計	111	112

【環境保全活動に伴う経済効果】

(百万円)

項目	2003年度	2004年度
収益	158	288
環境関連融資による収益	59	201
EB契約による収益	84	76
ISO14001コンサルによる収益	15	11
費用節減(2)	139	35
合計	297	323

1 (社)長野県環境保全協会への寄付等
 2 省エネ・省資源などによる給水光熱費・消耗品費・廃棄物処理費等節減額(対前年度単純比較により計上)

【環境保全効果】CO₂排出削減量

(トン・CO₂)

分類	2003年度	2004年度
当行が内部的に削減したCO ₂ 排出量(対前年度単純比較による削減量)	735	141
本来業務によりお客さまのCO ₂ 排出削減に寄与した量	5,573	14,121
『家庭でできる環境活動』によるCO ₂ 削減量(推計)	240	320
合計	6,548	14,300

対象期間 2004年4月1日～2005年3月31日

対象範囲 ISO14001認証取得範囲

環境保全コスト ・2004年度は環境保全を目的とした投資はなく経費のみ計上しています。・減価償却費は計上していません。

・人件費=職階別平均年間総人件費×人数×従事率の合計(従事率:総人件費に占める環境活動に費やした分の割合を環境活動量調査に基づき算出しており、環境室スタッフは100%、環境担当者は1.0～1.3%、部店長は0.3～0.6%としています)

経済効果 ・環境関連融資による収益は、契約年度に、融資期間中の貸出金利息からコスト(調達利息・人件費等の諸経費)を差し引いた総額を計上しています。

・EB契約による収益は契約料と月間基本料(年間分)により算出しており、為替手数料は計上していません。

・ISO14001コンサルティングによる収益は、手数料から人件費・諸経費を差し引いて計上しています。

参考資料 平成17年2月環境省発行『環境会計ガイドライン2005年版』

銀行業務を通じた地球温暖化問題への対応

環境保全型金融商品・サービスを通じた温室効果ガス(二酸化炭素)排出量削減寄与量

当行の環境保全型金融商品・サービスをお客さまにご利用いただいたことにより、お客さまの温室効果ガス(二酸化炭素:CO₂)排出量削減に大きく寄与させていただきました。

2004年度のCO₂排出量削減寄与量は次の通りで、樹木に換算すると約100万本の植樹を行った量に相当します。

2004年度実績(主な商品・サービスに基づく実績)

	資金・商品・サービス名	新規ご契約数等	CO ₂ 排出量削減寄与量 (単位:t-CO ₂)
資金・商品	環境関連一般資金・各種制度資金	1,676百万円 (* 把握可能分のみ計上)	11,918
	エコメリット(低公害車購入資金)	308件 / 505百万円	224
サービス	EB(コンピューターパソコンサービス・業務支援サービス・ネットEB・インターネットバンキング)	8,142件	179
	ISO14001コンサルティング	9先	1,800
合計			14,121

(注) CO₂排出量削減寄与量は、当行独自に設けた算定基準に基づき算定しました。

環境保全型金融商品・サービスのラインナップ

【82エコロジー資金】

商品名等	内容並びにお使いみち
信州エコ・ボンド(山紫水明)	環境配慮企業向け銀行保証付私募債で事業資金(運転・設備)に対応
ニューウェブ	ISO14001認証取得等のための金利優遇商品
エコメリット	低公害車購入のための金利優遇商品
住宅ローン	環境に配慮した住宅に対し金利を優遇(* 取扱期間に限定あり) (オール電化・CO ₂ 冷媒ヒートポンプ給湯器・潜熱回収型給湯器・ガスエンジン型給湯器・太陽光発電システム設置住宅)
各種制度資金・一般資金	環境保全資金に個別に対応

【82エコロジーサービス】

サービス名	ご利用いただくことによる環境への貢献等
EB(コンピューターパソコンサービス・業務支援サービス・ネットEB・インターネットバンキング)	オフィス・ご自宅をご利用いただけるサービスですので、銀行へお車でご来店される分の温室効果ガスを削減することができます
ISO14001コンサルティング	環境に配慮した経営システムが導入できます
天候デリバティブ	天候条件の変化に伴う環境リスクをヘッジすることができます

お客さまに上記商品・サービスを幅広くご利用いただくため、環境専用チラシ「エコロジーバンク82」チラシを作成し、ご利用促進をはかっております。



環境マネジメントシステムの状況

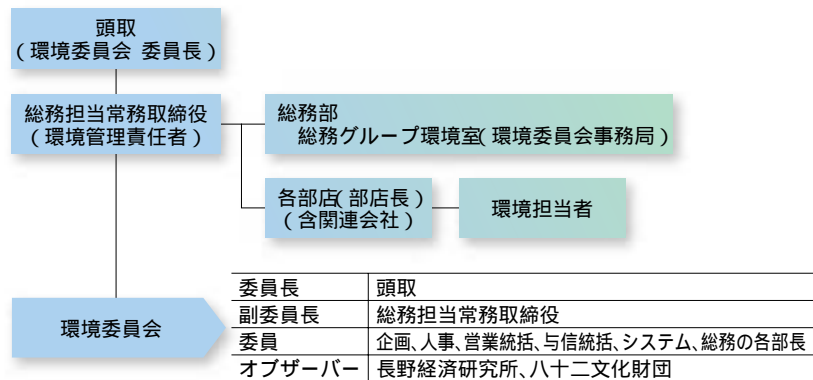
ISO14001の認証取得状況

1999年3月に本店ビルにおいて地方銀行初のISO14001認証を取得。2002年3月には国内全
 部店に認証範囲を拡大しました。2004年度にグループ法人1社を追加認証し、活動拠点数は、178
 (営業店等:151、地区センター:7、本部:15、グループ法人:5) 対象人数は5,000人強となっております。

推進体制

環境問題に対する全行的な取組方針を組織的に企画・検討する環境委員会を設置するとともに、部
 店ごとに環境担当者(推進リーダー)を配置し、全役職員の力を結集し取組んでおります。

【環境マネジメントシステム推進体制】



環境教育

環境マネジメントマニュアルや環境手順書「八十二
 銀行の環境活動」により、環境活動
 のルールなどについて定期的に
 教育を実施しております。新入
 行員には、環境教育を実施する
 研修の機会を設けております。



環境コミュニケーション

各種団体とのコミュニケーション

長野市主催の「ながの環境フェア2004」への出展や、(社)長野県環
 境保全協会等の各種環境ボランティア、環境会議に参加するとともに、
 各種団体からの機関誌や会報への寄稿依頼などに積極的に対応しま
 した。



環境保全の重要性をショーウィンドーポスターにより発信

年4回、自然環境保全の重要性を記載したショーウィンドーポスター
 を全店で掲出しました。



「エコロジー大賞」創設による社内表彰

社内環境コミュニケーションの一層の充実をはかるため、2004年度に創設した「エコロジー大賞」により、環境活動を積極的かつ模範的に推進した部店と、家庭で特別なアイデアをもって積極的に活動した職員の家族も含めた個人を、社内表彰しました。



エコロジー大賞表彰
【団体受賞】



エコロジー大賞表彰
【個人受賞】

クレームへの対応

環境に関するクレーム(苦情)はありませんでした。

緊急事態・事故等の有無

重油等使用設備の定期的な訓練・点検を実施しており、緊急事態・事故発生件数は0件でした。

環境マネジメントシステム監査の実施

環境マネジメントシステムがISO14001の規格並びに環境マネジメントマニュアルに基づき適切に運用されているか評価するため、2004年7月から2005年2月の8ヵ月間、対象範囲の172拠点<国内全営業店(出張所を除く)・地区センター・本部・関連会社>に対し、環境マネジメントシステム監査を実施しました。法違反等重大な不適合は無く、文書・記録作成に関する軽微な不適合34件がありました。

環境に関する社会貢献活動

社団法人長野県環境保全協会の活動への支援

設立7年目を迎え、2001年に長野県の「地球温暖化防止活動推進センター」に指定された社団法人長野県環境保全協会に対して、資金のほか、各種環境保全事業、啓発活動への支援を行っております。

(社)長野県環境保全協会の主な活動

主な活動内容
・優良な環境保全活動を展開している県内企業並びに団体を表彰(信州エコ大賞)
・環境保全活動団体へ環境保全活動推進のための助成・支援
・環境学習の機会提供・支援(小中学校へ環境図書・環境ビデオの贈呈など)
・各種エコフェスティバルの企画・支援
・「エコアクションながの(ISO簡易版)」の推進

環境保全活動への参加

地域の環境保全活動のボランティアに積極的に参加しました。

環境保全活動への参加

主な環境保全活動
諏訪湖アダプトプログラム
天竜川水系環境ピクニック
(余剰)カレンダー頒布ボランティア
その他市町村主催の植樹・ゴミ拾い

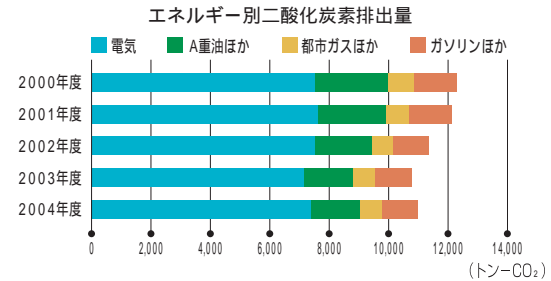
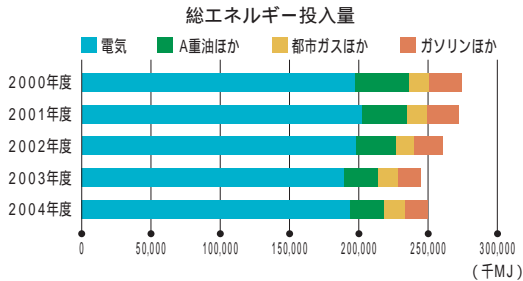


環境関連データ

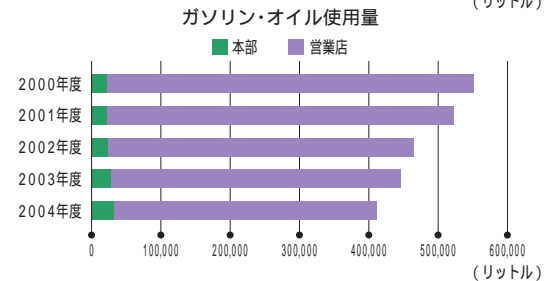
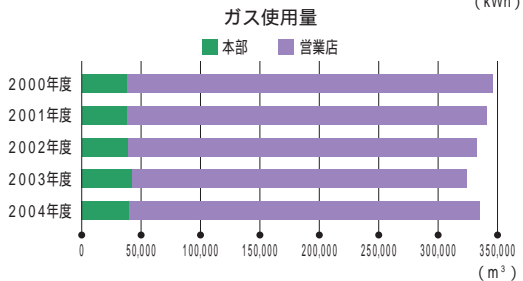
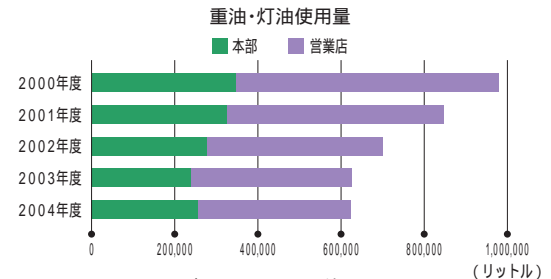
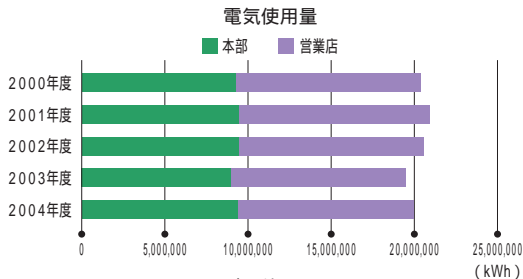
環境関連データは、「事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン」(2003年7月)と、経済産業省「エネルギーの使用の合理化に関する法律施行規則」(2003年3月)に基づき算定しております。過年度分についても同基準により、引きなおして算定しております。

総エネルギー投入量・二酸化炭素排出量

例年がない夏場の猛暑等の影響から、総エネルギー投入量は前年度比1.9%(4,762千MJ)、二酸化炭素排出量は1.4%(149トン)増加しました。



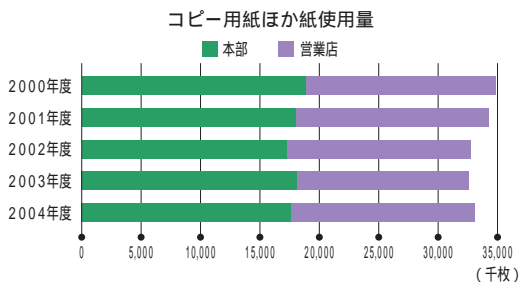
エネルギー別使用量の推移



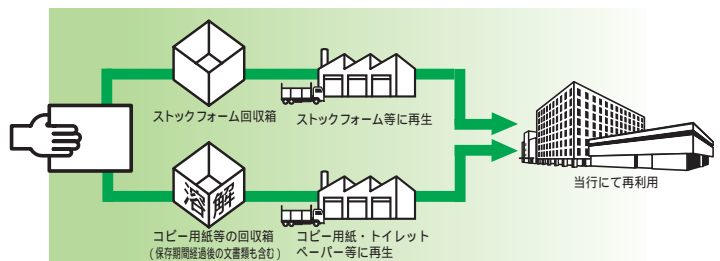
コピー用紙ほか紙使用量とリサイクル

イントラネットのレベルアップを推進しペーパーレス化に努めましたが、外部文書1,800千枚の使用が発生し前年度比1.8%(591千枚)増加しました。

従前より資源の循環に注力しており、1991年度に銀行界で初めて構築した機密文書等の「古紙回収・再生・利用」の一貫システムにより、年間排出される470トンもの紙を再生し、再生されたストックフォーム、トイレトーパー等を行内で積極的に利用しています。

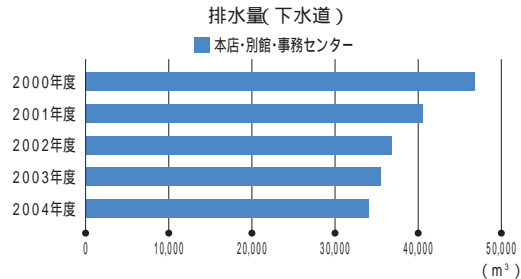
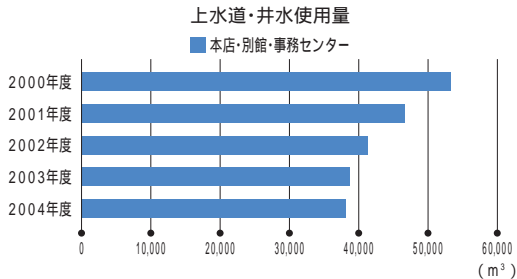


【「古紙回収・再生・利用」の一貫システム】



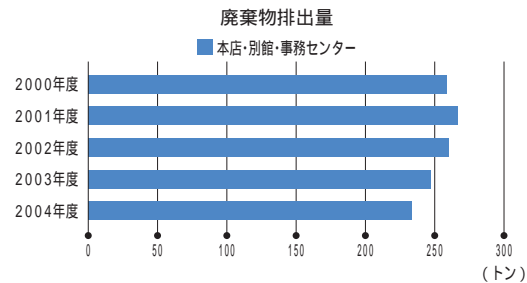
水使用量および排水量・廃棄物排出量の推移(本店・別館・事務センター)

上水道・井水については、前年度比 1.5%(598 m³)、排水量(下水道)については、前年度比 3.4%(1,199 m³)削減しました。



廃棄物排出量の推移(本店・別館・事務センター)

廃棄物の減量化を推進し、前年度比 5.2%(12.8 トン)削減しました。



グリーン購入

2003年10月に制定した、「八十二銀行グリーン購入方針」と「八十二銀行グリーン購入基準」により、グリーン購入を積極的に進めております。

「八十二銀行グリーン購入方針」

(目的)

八十二銀行は、環境方針に掲げる環境への負荷の軽減と持続可能な地域社会に寄与する活動を更に推進していく。

(基本姿勢)

1. 必要性を十分に考え、購入量を最小限とする。
2. 次の事項を配慮したものを購入する。
 - (1) 長期間使用が可能なもの。
 - (2) 再生された材料や部品を利用したもの。
 - (3) 再使用およびリサイクル可能なもの。
 - (4) 廃棄時分別廃棄が容易で環境負荷が少ないもの。
 - (5) 購入・使用・廃棄にかかるトータルコスト削減につながるもの。
3. 適正に長期間使用する。

「グリーン購入基準」の主な運用状況

主な分野	主な品目(抜粋)	購入率
文具品	82Greenカタログ内の品目	100%
紙類	コピー用紙	100%
	ストックフォーム	
	トイレットペーパー 専用封筒 など	
OA機器	パソコン	新規設置 100%
	プリンターなど	
照明	蛍光灯(110W・40W)	100%
PR頒布品	お客さまへのノベルティグッズ	70%以上
営業車両	営業車両	新規導入 100%

「文具品」については、当行オリジナルカタログを作成し、全部店の購入状況を一元管理しております。



2005年度の環境活動

「82エコロジー資金」・「82エコロジーサービス」等を通じ、お客さま、地域の皆様の温室効果ガス排出量削減に寄与する活動を積極的に推進してまいります。

主な環境目標

環境保全型金融商品・サービスを通じ、お客さまのCO₂排出量削減に寄与する

自らの事業活動により発生するCO₂排出量を2004年度比0.4%削減する

「エコライフ活動によるCO₂削減運動」を役員全家族で実施する

国際芸術技術協力機構(ArTech)の子供の環境教育プログラムである「Kids'ISO」を職員の子供を対象に導入し実践する

地域への貢献（社会性報告）

当行では、「健全経営を堅持し、もって地域社会の発展に寄与する」という経営理念のもと、金融商品・サービスのご提供にとどまらず、地域活性化への協力やボランティア活動、経済・文化活動にも積極的に取り組んでおります。

地域活性化への協力

当行は、従来から、皆様の身近なパートナーとして、地方公共団体の地域活性化に関するご相談に応じたり、地域の活性化について検討する研究会に参画し、計画づくりへの協力・提言を行うなど、地域らしさの創造・地域のあるべき姿の検討などについて皆様とともに考え、協力してまいりました。

デフレの進行や中心市街地の空洞化問題等、地域をとりまく環境は、決して容易なものではありません。各地域および地域の皆様が、将来に向けての地域振興策の推進・都市基盤の整備という大きな課題に直面している今、当行のこうした役割はますます大きくなっております。

このような状況下、当行は、「既存市街地や商店街における魅力あるまちづくり」「豊かな自然と調和し地域の伝統などを活かした観光資源の開発」などへ積極的に対応し、真の住民ニーズに合った社会基盤整備に協力しております。

社会や地域への貢献

当行では、社会活動に積極的に参加することにより、豊かな社会づくりを目指し、社会福祉・環境保全などのボランティア活動を行っております。「八十二ボランティアクラブ」を組織し、各部・各支店ごとにボランティア連絡委員会を置いております。各委員は、年間に一度は社会貢献活動に参加するよう「地域ボランティア活動」の実施支援、使用済テレフォンカード・書損じはがきの収集などの活動をリードする役割を果たしております。

毎年、長野オリンピック記念マラソン大会(写真)や長野県縦断駅伝には、当行から多くのボランティアが参加しております。また、2005年2～3月に行われたスペシャルオリンピックス冬季世界大会にも、運転や通訳等のボランティアとして約100名(延べ約250名)の職員やその家族などが参加いたしました。

その他、養護施設への訪問、配食、送迎サービスおよび各地のイベント参加協力など、各支店独自の活動が盛んになってきております。

また、当行職員の社会福祉・災害援助・スポーツ振興等に関する社会貢献活動への参加支援のため、「ボランティア活動奨励特別休暇制度」を導入しており、活動場所も地域限定を撤廃し、あらゆる場所での活動参加が可能となっております。



経済・文化活動への貢献

財団法人 長野経済研究所の活動

地域の皆様の良きパートナーを目指して

長野経済研究所は、高度化する地域社会のニーズに対応し、地域社会の振興と発展に貢献するシンクタンクとして昭和59年3月に設立されました。長野県経済に関する調査研究を進めるとともに、適切な情報提供・積極的な支援活動を通じて地域の皆様の良きパートナーを目指して活動しております。

(会員数 平成17年3月末現在 8,378名)

主な事業内容は次のとおりです。

調査研究事業

地域経済、産業、経営、地域開発等の動向や環境変化の情報をタイムリーに提供し、行政ほか各種業界からの受託調査、またPFI事業への取組みや様々な行政課題への提言活動にも積極的に取組んでおります。

相談事業

財務・法律・税務・労務・その他経営全般に関する課題解決に向けたご相談や資料などをご提供しております。

コンサルティング事業

人事諸制度の見直しのための人事体系フレームワークの設計・提案およびISO9001・ISO14001・プライバシーマークの認証取得に向けたコンサルティングを行っております。



研修事業

研修教室・実務セミナー・マネジメントセミナー・講演会の開催のほか、講師派遣や個別のニーズにお応えした研修や研修体系の提案を行っております。

情報提供事業

機関誌「経済月報」をはじめ「経済の進路」などの発行のほか、インターネットホームページにおいても「経済月報」の概要をお知らせしております。

事業所所在地

- ・本所 八十二銀行本店別館3階
- ・分室
松本経営相談室 松本市大手松本ビル2階
飯田経営相談室 八十二銀行飯田支店内

ホームページ

<http://www.neri.or.jp/>

財団法人 八十二文化財団の活動

当行は、芸術・文化面から地域社会の発展に寄与することを目的に、昭和60年「財団法人八十二文化財団」を設立し、今年(平成17年)で20周年を迎えました。

「もの」から「こころ」を求める時代のなかで文化財団は、多彩な事業を通じて豊かで潤いのある生活づくりのお役に立つことを願いながら、「地域の文化情報センター」を目指して活動しております。

活動の展開にあたりましては、特に「伝統文化の継承」「人材の育成」「友の会会員へのサービス」と、インターネット等を含む「新しい情報機能の活用」に注力しております。

主な事業内容は次のとおりです。

地域文化に関連した調査・研究活動

長野県の芸術・文化や金融貨幣の調査研究を行っております。

文化情報の収集とご提供

最新の文化情報をインターネットホームページ「長野カルチャープラザ」を通じてご提供しております。

出版・広報等の事業活動

主な活動は以下のとおりです。

- ・機関誌「地域文化」の発行
- ・情報紙「催しのお知らせ」の発行
- ・ギャラリー企画展の図録等の発行



出版物

コミュニケーションスペースのご提供

・ライブラリー 82

郷土資料、金融関連資料等の閲覧・お貸出しを行っております。また、インターネットによる蔵書検索も可能です。

・ギャラリー 82・ギャラリープラザ長野

地域の皆様に創作活動の発表と交流の場をご提供しております。ギャラリー 82 では秋の企画展で地域にゆかりのある作家をご紹介します。



ギャラリー 82 企画展

・スペース 82

銀行の歴史や世界・日本の硬貨・紙幣などを展示するほか、地域の文化に関するミニ企画展も行っております。

県内各地での催し

ロビーコンサートを含む各種コンサートや歴史・文学・美術などをテーマとした教養講座に加え、文化講演会も開催しております。



ロビーコンサート

友の会活動

- ・財団主催のコンサート、文化講演会など各種催しへのご優待
- ・機関誌「地域文化」、情報紙「催しのお知らせ」など定期刊行物の無料送付
- ・美術館、博物館、音楽ホールなど提携機関での会員特別割引



文化講演会

事業所所在地

八十二銀行本店別館

ホームページ

<http://www.ncp.or.jp/>

平成17年7月6日

八十二銀行CSRの取組みに関する第三者提言

八十二銀行の「CSRレポート」に対して
第三者としての提言を述べさせて
いただきます。



株式会社トーマツ環境品質研究所
代表取締役
古室 正充



甲信越支店総括責任者
星野 雄滋

2004年度の取組みについて

1. 「Ecology Bank八十二」を標榜

環境保全に対する取組みをCSRの根幹と位置づけ、表記を標榜し、積極的な活動が展開されました。

「エコロジー大賞」の第1回の表彰式

家庭や地域(学校など)を巻き込んで生活に直結した身のある活動がなされたほか、団体部門では各店の本来業務に関する目標管理との相乗効果が現れ、本業の目標設定のレベルアップがなされるなど、社内活性化につながる取組みとなりました。

環境保全型金融商品・サービスの拡充

信州エコボンドやヴェルデ(SRI投資信託)などの新商品を開発・販売されました。このことは、消費者が期待する企業の社会的責任の1位にあげられた「よい製品を提供する」ことにかなうものです。

「Dow Jones Sustainability World Indexes」構成銘柄に5年連続採用

行内はもちろん、お客様にも積極的に案内することで、特に新規顧客の信頼関係の構築をスムーズに進められており、経営への有効活用がなされています。

2. 環境会計について

京都議定書の発効を受け、地球温暖化問題への対応の効果を算定する目的で、2004年度より、環境会計が導入されました。特筆すべきは、環境保全効果として、本業の投融资に伴う取引先企業お客様のCO₂排出削減に寄与した量を算出したということです。投融资資金のライフサイクルを意識した非常にユニークな効果の算定です。

提言について

1. 中長期のCSRのあるべき姿・ビジョンの策定について

CSRのステークホルダー満足向上の仕組みと認識しておりますが、企業風土の革新とCS活動推進にも資するよう、今後ステークホルダー満足度調査を実施され、それに基づいてビジョンを策定されることをご提案します。

2. コンプライアンス体制の確立から強化へ

2004年度は、コンプライアンス体制の確立に向けた取組みが行われましたが、今後は、事故やトラブル、ミスなどの情報の一元管理のための体制・仕組みの早期構築や、意識付けの工夫・浸透の徹底、教育や内部監査の更なる充実が望まれます。

5. 最後に

環境活動を含めたCSR活動の精神は「地道な活動による意識付けと継続性」だと伺いました。この精神が全職員に浸透され、より一層のCSR活動が展開されることを期待しています。

以上

本提言は、CSRレポートに記載されている情報の正確性に関して、第三者審査の結果報告を行うものではありません。